

住宅付き就職氷河期世代就職支援事業【大阪府】

交付金対象事業費 11,832千円

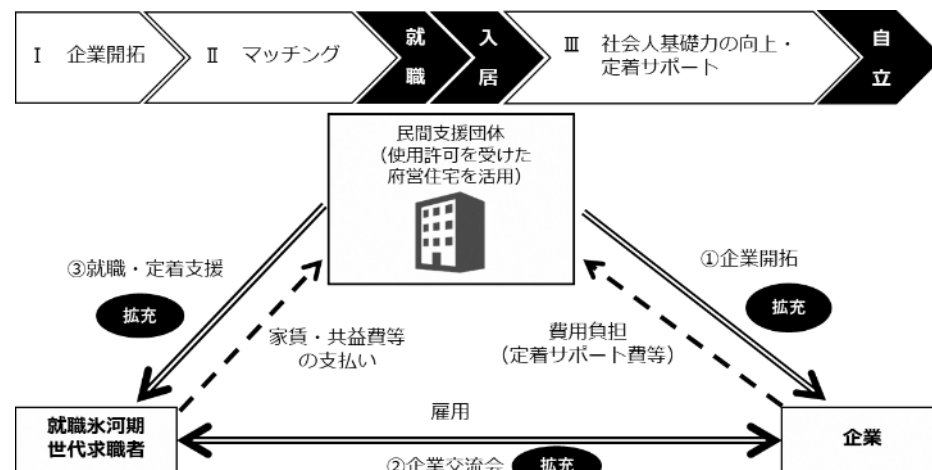
- 就職氷河期世代の就職支援を行うとともに、府営住宅の空室を活用し、入居者同士のコミュニティ形成などを通じて社会人基礎力の養成や定着支援を実施する。（若年者の自立支援で成果をあげている民間支援団体の事業スキームを活用。なお、府営住宅に係る経費は、民間支援団体等が負担。）

事業概要

- ・就職氷河期世代の求職者の安定就業に向けて、多様な企業の求人を提供するとともに、職場定着に向けた支援を実施
- ・具体的には、既存の事業スキームをベースに、就職氷河期世代の求職者支援に係る困難さ等の課題を踏まえ、以下の①～③のメニューを拡充して実施

【事業スキーム】

- ① 求職者の状況に応じた求人の掘り起こし
企業担当者を配置し、府営住宅周辺企業の求人開拓を実施。
- ② 求職者と企業のマッチング機会の提供
就職氷河期世代の求職者と求人開拓した企業をマッチングするための企業交流会を実施。
- ③ 社会人基礎力の向上や職場定着に向けた支援
研修や入居者同士の交流、自治会活動の参加等を通じて社会人基礎力を養成するとともに、定期的な面談等による職場定着支援を実施。



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代を対象とした 求人の掘起し件数（延べ・件）	0	20	40	40	100
本事業による新規就業が実現した者の数（非正規含む・人）	0	5	10	10	25

ミドル起業家支援事業【兵庫県】

交付金対象事業費 23,250千円

○就職氷河期世代のうち、無業者や非正規雇用の方を対象として、本人に合った形での就労や社会参加が可能となるよう、起業を考えている方に対して立上げ経費の一部を支援することで、安定した起業及び事業運営をサポート。

事業概要

①起業に要する経費を支援

兵庫県内で起業する就職氷河期世代の方を対象に、起業に要する経費を補助（所要額の1/2、上限100万円）。また、起業にあたり空き家改修を伴う場合、さらに上乗せで補助（所要額の1/2、上限100万円）。

- ・補助対象者：就職氷河期世代（※1）のうち、前年及び当年の収入が低い者（収入が概ね328万円以下）
- ・補助対象額：所要額の2分の1（上限100万円）
なお、空き家を活用する場合さらに補助（所要額の2分の1（上限100万円））

※1 高卒：35～45歳、大卒：38歳～49歳の方

※2 補助対象者は、中小企業診断士や企業経営者等で構成する外部審査会を開催のうえ決定。

②外郭団体における伴走支援

事業受託先において、起業した方に対し、事業運営に関する相談を行うなど、安定的な事業運営が図られるよう伴走支援を実施。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
起業家数（人）	0	20	20	20	60
新規雇用数（人）	0	40	40	40	120

SNSとAIを活用したキャリアカウンセリング・キャリアアップサポート事業【神戸市】

交付金対象事業費 55,517千円

- 就職氷河期世代のうち非正規雇用など不安定な就労環境にある方が、働きながらもキャリアアップや正規雇用に向けた活動が行えるよう、SNSやAIを活用したオンラインプラットフォームを開発し、相談、研修、マッチング支援を実施。

事業概要

① SNSとAIを活用したオンラインプラットフォームの構築

就労の不安定さやダブルワークによる多忙さにより、中長期的なキャリアアップが困難といった方への支援を行うため、SNSを活用したオンラインプラットフォームを構築。

SNSを活用することで、就業・転職活動始めるハードルを下げるとともに、シームレスに（自然に）専門家によるカウンセリングを受けられ、就職活動に進められるよう、包括的な伴走型支援を実現。

○取組内容（例）

- ・ SNSを活用し情報発信することにより、就業や転職に関する情報を潜在的な対象者に効果的に配信
- ・ チャットボットを活用した適職診断やリカレント教育の実施
- ・ SNSチャットにより、キャリアアップに向けたカウンセリングを24時間体制で実施

② AIを用いた就職マッチングの実施

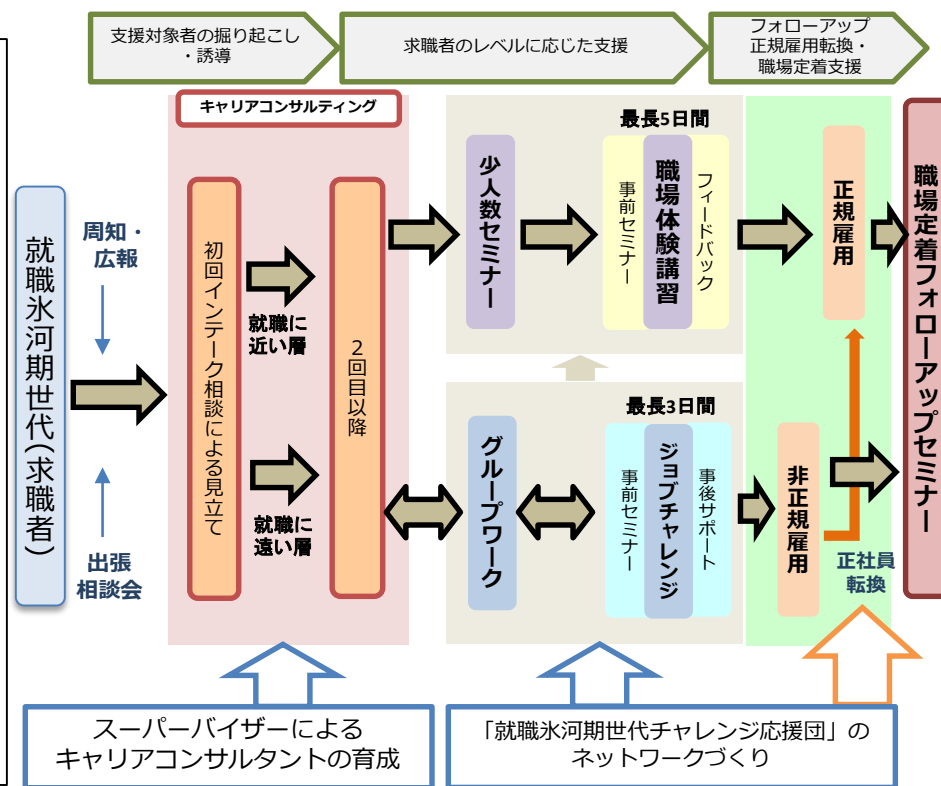
- ・ 求職者情報、キャリアカウンセリング情報、企業情報をもとに、AIを活用して本人に合った就職先のマッチングを実施。
- ・ 併せて、企業側での社会人インターンシップの受け入れを拡大するための働きかけを行う。

重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職者数（非正規含む） (人)	0	25	50	75	150
カウンセリング受講者数（人）	0	250	500	750	1,500
チャットボットの 友達ユーザー数（人）	0	2,500	5,000	7,500	15,000

交付金対象事業費 15,685千円

事業概要

- ① **支援対象者の掘り起こし・窓口誘導**
 - ・ Webや新聞を活用した周知広報 → 相談窓口への誘導
 - ・ 求職者や家族等を対象とした出張相談会の実施
- ② **求職者のレベルに応じた支援**
 - ・ 質の高いキャリアコンサルティングの実施
 - ・ キャリア形成の支援
 - ☆ 自己理解やスキルアップ等を目的とする少人数セミナー
→ 正規雇用を目指した職場体験講習
 - ☆ 自尊心の形成等を目的とするグループワーク
→ 応援団企業等での非正規就労等を目指したジョブチャレンジ
 - ・ 就職氷河期世代チャレンジ応援団のネットワークづくり
- ③ **職場定着に向けた支援**
 - ・ 職場定着等を支援するフォローアップセミナーの実施
- ④ **就職氷河期世代の実態調査**
 - ・ 就職氷河期世代の雇用形態の状況、正規雇用への意思、必要な就労支援施策等の実情を把握するため、インターネット活用のアンケート調査を実施 → 関係機関共有、就職支援施策に活用



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
職場体験受講者の就職率（就職者数／職場体験受講者数）（％）	0	50	60	70	70
ジョブチャレンジ受講者の就職率（就職者数／ジョブチャレンジ受講者数）（％）	0	15	25	30	30
就職氷河期世代チャレンジ応援団参加企業数（社）	0	25	50	50	125

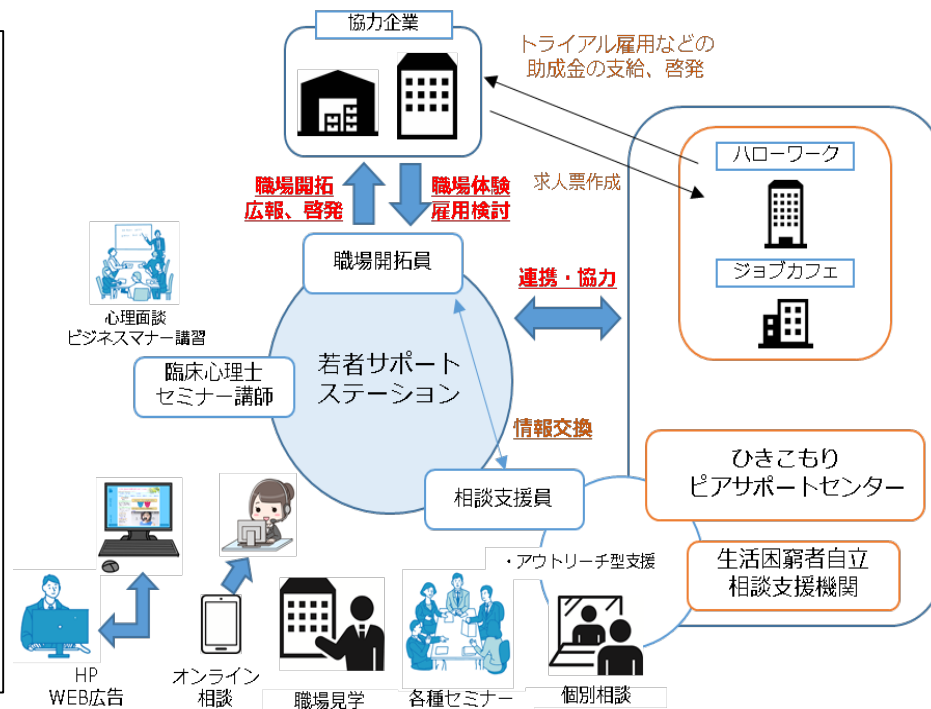
若者サポートステーション事業に係る就職氷河期世代支援【高知県】

交付金対象事業費 13,436千円

○若者サポートステーションにおいて、訪問相談、オンライン面談・セミナー・職場見学の実施、職場開拓員の配置、職場体験の提供等により、ひきこもり傾向にある就職氷河期世代無業者の就職等を目指す。

事業概要

- ① ホームページ、Web広告による情報発信・広報活動
- ② 若者サポートステーション来所困難者へのオンライン相談
- ③ アウトリーチ型支援による出張相談・訪問相談・送迎支援
- ④ カウンセラーなどによる面談、各種セミナーなど
- ⑤ 若者サポートステーション(3カ所)に職場開拓員の配置
 - ・相談支援員と連携して対象者に応じた職場体験先を開拓
 - ・開拓した職場体験先と対象者をつなげ、就職につなげる
 - ・市町村訪問などの広報活動や情報収集、啓発活動の展開
- ⑥ 「意欲向上ジョブ体験」(職場体験)の実施
 - ・対象者の就労意欲の向上、自信獲得、就職準備を目的
 - ・対象者の状況に応じ1日2～8時間、最長5日間の体験(手当給付)
 - 協力企業による対象者の見極めによる雇用の検討・決定



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
① 就職氷河期世代（概ね40代）無業者の若者サポートステーション相談延べ件数（件）	0	260	520	520	1,300
② 就職氷河期世代（概ね40代）無業者の若者サポートステーション新規登録者数（人）	0	17	34	34	85
③ 就職氷河期世代（概ね40代）無業者の若者サポートステーション 就職（正規・非正規）決定者数（人）	0	6	13	13	32
④ 就職氷河期世代（概ね40代）無業者の若者サポートステーション 進路決定者数（③を除く）（人）	0	1	2	2	5

就職氷河期世代就業支援事業【北九州市】（2次において増額変更）

交付金対象事業費 39,245千円（1次 9,245千円）

- 就職氷河期世代の積極採用企業や支援対象者をリスト化した上で、個々の状況に応じた適切な支援メニューを選択できるよう施策を体系化し、支援対象者に丁寧にアプローチすることで正規雇用を促進する。【1次】
- **新型コロナウイルスの影響**による雇用情勢の悪化を受けて、**相談カウンセラーや企業とのマッチング支援員を増員する。**【2次】

事業概要

① 相談体制の整備

- ・夜間・日曜に対応可能な就職氷河期世代専用の相談窓口を市内3か所の就業支援施設に設置。
- ・就職氷河期世代就業相談統括カウンセラーを配置し、情報収集、相談窓口への指導・助言を実施。
- ・**就職相談カウンセラーを3名増員し、支援対象者の適正やニーズ踏まえた支援を実施。**【2次】

② 就職氷河期世代と企業とのマッチング支援【2次】

- ・**マッチング支援員を3名配置し、企業訪問などによる求人開拓、支援対象者の適正性やニーズを踏まえた人材提案・マッチングを実施。**

③ 積極的な周知・広報

- ・正規雇用化に有効なセミナーや職場実習などの情報を体系的に集約したパンフレットを作成。
- ・ネットニュースやアプリ等の活用、商業施設や駅など生活動線上での広報。

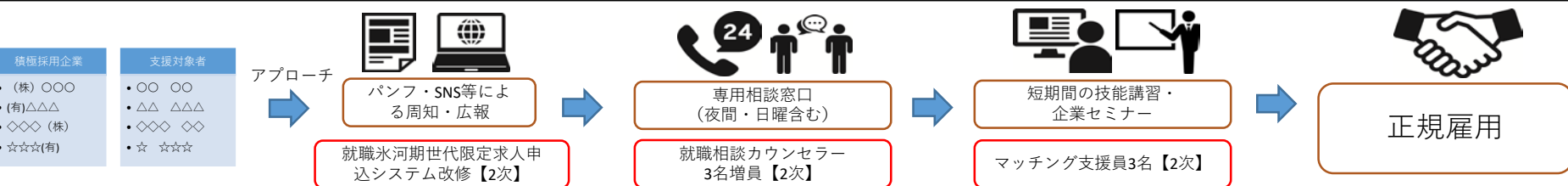
④ 資格取得支援

- ・長期間仕事を休まず、就職に有利な資格を2日程度の短期で取得できるよう、フォークリフト等の技能講習を実施。

⑤ 企業対象セミナー等

- ・就職氷河期世代の積極採用企業の事例紹介セミナーの実施、応援企業を増加させ、正規雇用を促進。

⑥ 就職氷河期限定求人受付に係る求人システムの改修【2次】



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代応援企業リスト 等を活用した正規雇用化数(人)	0	50(1次25)	75(1次50)	125	250(1次200)
就職氷河期世代応援企業 リスト数(企業数)	0	100(1次30)	50(1次30)	50(1次40)	200(1次100)
【2次】マッチング支援員による 求人開拓企業数(企業数)	0	50	50	50	150

くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業【熊本県】

交付金対象事業費 24,884千円

○サポステの就職氷河期世代への支援を拡充するとともに、サポステや既存の事業では支援の手が届いていない「対面式のコミュニケーションに課題を抱える方」に向けたオンラインによる相談、スキルの向上、就労体験を通じて企業とのマッチング、就労、多様な働き方へとつなげる。

事業概要

①若者自立支援事業（サポステ機能拡充）

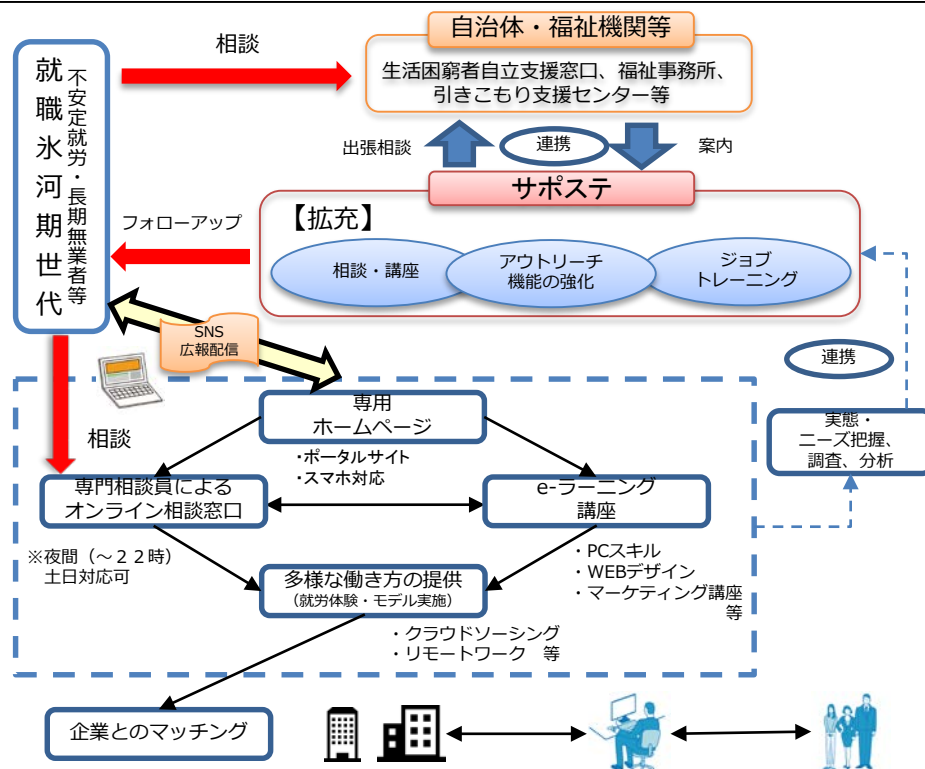
- ・相談体制の強化（支援対象の拡大による臨床心理士の増員）
- ・各種講座の充実（就職氷河期世代に特化した講座の追加）
- ・ジョブトレーニングの実施
- ・アウトリーチ機能の強化（※2年目から実施）

②就職氷河期世代受入企業支援事業（※2年目から実施）

- ・産業カウンセラー等専門家の企業への派遣・受入モデルの創出
- ・企業担当者向けセミナー等の開催

③オンラインを活用した支援体制の構築

- ・専用ホームページ(ポータルサイト)の開発・運営
- ・専門相談員によるオンライン相談の窓口設置(夜間、土日対応可)
- ・eラーニング講座(PCスキル、WEBデザイン、マーケティング講座等)
- ・多様な働き方の体験(クラウドソーシング、リモートワーク等)
オンラインによる企業と連携した業務体験
- ・マッチング支援
- ・実態・ニーズ調査、分析

重要業績評価指標
(KPI)事業開始前
(現時点)令和2年度増加分
(1年目)令和3年度増加分
(2年目)令和4年度増加分
(3年目)計画期間中の
増加分の累計

若者サポートステーションの支援により就労につながった件数

0

30

40

50

120

オンライン相談における相談者数

0

150

300

300

750

多様な働き方体験の受講者数

0

20

100

100

220

就職氷河期世代支援事業【大分県】

交付金対象事業費 15,000千円

○就職氷河期世代の就労や社会参加に向けた支援を行うため、企業訪問等により求人を開拓する支援員の配置や相談支援機関の利用を促進するための積極的な周知、広報を実施。

事業概要

① 就職氷河期世代支援員の配置

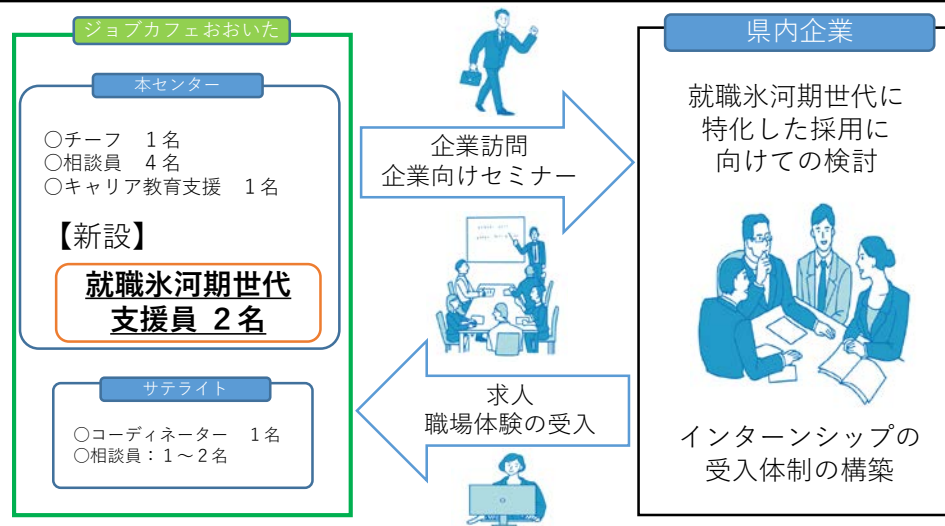
不安定な就労状態にある方・長期にわたり無業の状態にある方の出口支援を行うため、ジョブカフェおおいたに新たに企業の求人や職場体験受入の開拓を行う就職氷河期世代支援員を2名配置。

- 就職氷河期世代雇用に対する理解啓発
- 厚労省の助成金制度等の周知

② 積極的な広報の実施

相談支援機関の利用促進等を図るため、就職氷河期世代やその家族、県内企業に対し、周知・広報を実施。

- 国、県、市町村の支援策・支援メニューや支援機関窓口の情報の収集、資料（印刷物）の作成、県プラットフォームを活用した周知（配布、ホームページ掲載等）
- 活用メディア：SNS広告、インターネットバナー広告、リーフレット、新聞折込 等



重要業績評価指標 (KPI)	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
就職氷河期世代支援員の訪問企業数（社）	0	288	288	288	864
就職氷河期世代支援員の訪問により、就職氷河期世代に限定若しくは「就職氷河期世代で正社員雇用の機会に恵まれなかった方歓迎」と記載した求人数（人）	0	72	72	72	216
広報による就職氷河期世代のジョブカフェ等就職支援機関来訪者数（アンケート等実施）（人）	0	100	100	100	300

氷河期世代活躍応援パッケージ【不本意非正規（シングル女性）支援】【横浜市】

交付金対象事業費 10,000千円

事業概要

■ 支援対象者

就職氷河期世代シングル女性（※）求職者

※シングル女性：子どものいない独身の女性



■ 事業概要

- ・ **実態調査**：就職氷河期世代非正規シングル女性へのアンケート調査、企業への採用ニーズ調査を実施し、採用の障壁の洗い出しや、有効な講座を開発。
- ・ **知識・スキル向上支援**：就労に必要な資格やスキル向上に向けた講座を実施。
- ・ **就職活動（マッチング）支援**：女性を積極的に採用する意向のある協力企業の開拓等によるマッチング支援。
- ・ **定着支援**：就労後も当事者と企業とのフォローアップを続け、状況確認やカウンセリング等の定着に向けた支援を実施。

※既存事業（「女性としごと 応援デスク」において実施している、女性特有の悩みや不安などの課題解消のためのキャリア・カウンセリングや書類選考・面接時におけるPR方法などの支援）と連携して実施。

重要業績評価指標 (KPI) ※一部抜粋	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
正規雇用として就職した人数(人)	0	0	10	10	20
支援講座受講者数(人)	0	0	50	50	100

栃木県就職氷河期世代就労支援事業【栃木県】

交付金対象事業費 9,955千円

事業概要

■ 公共訓練を活用した就職氷河期世代支援事業

女性のCADに対する需要は高く、企業からのニーズも高いため、マッチングに適していると考えられることから、県産業技術専門校に女性も受講しやすいCAD基礎科を新たに設置し、職業訓練を実施。

重要業績評価指標 (KPI) ※一部抜粋 ※女性支援以外の他の事業効果を含む	事業開始前 (現時点)	令和2年度増加分 (1年目)	令和3年度増加分 (2年目)	令和4年度増加分 (3年目)	計画期間中の 増加分の累計
県事業を通じた就職氷河期世代の 正規雇用就職者数(人)	0	40	105	105	250
就職氷河期世代の職業訓練受講者数 (人)	0	10	50	60	120

33